

尾口 紘一

資産形成・運用、さらなる普及の鍵は「ライフプランと金融教育」

日本証券業協会は NISA（少額投資非課税制度）口座での株式や投資信託などの買い付け額が累計 56 兆円に達したと発表しました。政府が 2022 年に策定した「資産所得倍増プラン」において、22 年時点の 28 兆円を 5 年間で 56 兆円に増やす目標を掲げていましたが、これが 3 年前倒しで達成されるという快挙となりました。

また、金融庁が公表した「NISA の利用状況の推移」によれば、NISA 口座数は 2019 年からの 5 年間で増加し続け、2024 年 12 月時点で 2,560 万口座を突破しました。特に新 NISA が始まった 2024 年の増加率は顕著で、前年の約 2,125 万口座と比較すると、約 436 万口座（約 17%）の増加となっています。新 NISA の開始がより多くの人々を後押ししたことが明らかです。

しかし、資産所得倍増プランに掲げられた NISA 口座数の目標である 3,400 万口座には依然として大きな隔たりもあります。さらなる普及には何が必要なのか。

三井住友トラスト・資産のミライ研究所が 2025 年 1 月に実施した「住まいと資産形成に関する意識と実態調査」によると、「ライフプランを立てている人」は、そうでない人に比べて NISA の活用が顕著に進んでいることが分かりました。自身の長期的な家計の姿を描くことで、そのプランを実現するための手段として NISA を活用するという傾向が見られます。さらに、「金融教育を受けた経験がある人」は、NISA をすでに利用しているか、利用を検討している割合が高いことも明らかになりました。この結果からも、NISA の普及促進には金融教育が不可欠であることが示唆されます。

当協会においては、お客様のライフステージに応じた資産計画の策定やゴールベース資産管理を重要視しており、ライフプランを立てることはもちろん、資産関連の総合的なアドバイスにより、その目標達成に向けた実行支援までも行なうファイナンシャル・アドバイザーの役割を発信しています。金融教育においても、2023 年 9 月に「長州小力さんと考える、豊かな老後に向けて知っておきたいお金のコト」などの一般投資家向けの活動も実施してまいりました。今後も会員の皆様とともに、積極的に活動を行うことで、資産形成・運用のさらなる普及に繋がれば幸いです。